

2024年11月21日

中国電力株式会社  
代表取締役社長 中川 賢剛 様

日本共産党島根県議団  
団長 尾村 利成  
幹事長 大国 陽介

## 島根原発2号機の再稼働は断念し、原発ゼロの決断を求める申し入れ

貴社は12月に島根原発2号機を再稼働しようとしています。

2号機の再稼働にあたって、県政の主人公である県民の合意はありません。県民の命と安全を守る避難計画はできておらず、核のごみの処理方法も確立されていません。原発再稼働など論外であります。

福島原発事故から13年。福島事故は人々の幸せとふるさとを奪い去りました。

今年1月の能登半島地震、迫り来る南海トラフ地震をはじめ、頻発する地震に対し、県民の不安は高まっています。

科学者は「日本列島は地震の活動期に入った」と警告しており、島根原発直下には140キロもの活断層（宍道断層、鳥取沖断層）が走っています。大地震が発生し、島根原発で事故が起きたら、美しい水の都・県都消失は避けられません。

住民の避難計画についても、医療・福祉関係者からは「大雨や地震に原発事故が重なれば大変なこととなる。マンパワーも足りない」「病気の人や高齢者にとって移動（避難）すること自体、命の危機につながる」との悲痛な声が出されています。

貴社は度重なるトラブル、不祥事を繰り返しています。本年4月のタービン建物内での火災に続き、9月7日、またもや火災を起こしました。この20年間で8度目の火災が発生しており、適切なる管理体制などできていないではありませんか。安全神話に浸かりきっている貴社に島根原発を動かす資格はなく、県民の願いは、原発のない安全・安心の島根をつくることです。

私たちは、何よりも命と安全を最優先するため、危険な島根原発2号機を再稼働しないよう強く求めます。

以上の点を踏まえ、下記事項を要請します。

### 記

1. 島根原発2号機再稼働を断念すること。
2. 山口県上関町の間蔵貯蔵施設建設計画をはじめ、核燃料サイクル政策からの撤退を決断すること。
3. 島根原発2号機でのプルサーマル運転は行わないこと。
4. 30キロ圏内の出雲、安来、雲南3市が貴社と安全協定を締結したのは福島原発事故後であり、福島事故前に県が了解したプルサーマルについて、これら3市はプルサーマル議論に加わっていない。プルサーマル運転について住民への説明責任を果たすこと。
5. 貴社の社員はもとより、協力会社の社員に対し、①福島事故、能登半島地震の教訓、②原発事故が国民の生存権、幸福追求権、財産権、居住権など基本的人権を奪った事実など安全教育を徹底的に実施すること。そして、原発安全神話からの決別を図ること。
6. 現行の避難計画は、入院患者は事故時、山陽3県、四国、関西の病院へ転院させられる冷酷なる計画と言わざるを得ない。能登半島地震は、地震・津波などの自然災害と原発事故が同時に起きる原発震災、複合災害時の避難が難しいことを実証した。不安を抱いている県民の声をより丁寧に聞くとともに、現行の避難計画の実効性について再検証すること。